

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 岡村製作所

コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久松 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 潔

TEL 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	40,845	△19.8	570	△72.4	785	△69.2	416	△78.2
21年3月期第1四半期	50,939	—	2,067	—	2,551	—	1,909	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.78	—
21年3月期第1四半期	17.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	161,848	78,840	48.4	709.77
21年3月期	167,894	76,939	45.5	692.34

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 78,254百万円 21年3月期 76,335百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	80,000	△19.6	500	△83.0	800	△76.3	400	△82.7	3.63
連結累計期間	170,000	△10.6	2,200	△50.6	2,800	△49.8	1,500	△54.5	13.61
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 112,391,530株 21年3月期 112,391,530株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,138,793株 21年3月期 2,133,951株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 110,255,139株 21年3月期第1四半期 110,288,353株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、昨年からの金融不安の世界的な拡がりにともなう企業業績の悪化により、先行きの不透明感が高い中で、設備投資抑制・経費削減という、当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、各事業における更なる成長を目指して、製品力・デザイン力により差別化された新製品の投入と提案型販売を推進し、新しい市場の創造と新規顧客開拓に努めてまいりました。

オフィス環境事業については、企業の投資抑制・経費削減に加え総人員削減の動きも顕著となり、オフィスの移転需要及びリニューアル需要はいずれも大きく減退いたしました。しかし一方で、企業の経費削減の一環として、オフィスの効率化・コストダウンを目的としたオフィス需要は根強いものがあり、それに対して働き方の見直しと併せてオフィスを「知的創造空間」へ転換する「クリエイティブ・オフィス」の提案を中心としたソリューション型ビジネスを積極的に展開し、オフィスの付加価値向上を推進してまいりましたが、売上高は減少する結果となりました。

この結果、当事業の売上高は22,978百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

商環境事業については、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費の伸び悩み、流通業の投資抑制、店舗の小型化と引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、「食の安全・安心」、「エネルギー効率の向上」、「ローコストオペレーション」をキーワードとした店舗のトータル提案、新規顧客開拓による売上拡大に努めるとともに、新市場の開拓及び店舗保守サービス事業の展開と、事業領域の拡大、競争力の強化を推進してまいりました。

この結果、当事業の売上高は15,902百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

物流機器事業他については、物流センター、生産工場等の施設に対して、ソリューション型提案営業を積極的に展開してまいりました。しかし、当事業においても市場環境の悪化にともない新規投資を先延ばし・抑制する動きが増加し、物件数が減少したことにより、売上高の減少を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は1,963百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高40,845百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益570百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益785百万円（前年同期比69.2%減）、四半期純利益416百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べて6,045百万円減少し161,848百万円となりました。流動資産は現金及び預金が増加する一方、売上債権が減少した結果8,397百万円減少し、固定資産は建物及び構築物等の有形固定資産が減少する一方、投資有価証券の増加等を主因とした投資その他の資産の増加により2,352百万円増加いたしました。

負債については、仕入債務の減少などを主な要因として、前連結会計年度末に比べ7,946百万円減少し、83,007百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、78,840百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況については以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益773百万円の計上、減価償却費1,324百万円、売上債権の減少額11,672百万円等による増加と、仕入債務の減少額8,519百万円、賞与引当金の減少額940百万円、法人税等の支払額559百万円等による減少の結果、5,303百万円の資金増加（前年同期は6,166百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得740百万円等の支出により、1,881百万円の支出（前年同期は2,757百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額753百万円等の収入と、配当金の支払額485百万円等の支出により、8百万円の支出（前年同期は613百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,424百万円増加（前年同期は2,781百万円の増加）し、21,849百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績を勘案し、平成21年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間（連結）、第2四半期累計期間（個別）及び通期の業績予想（連結・個別）の業績予想数値を変更いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成21年7月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ① 簡便な会計処理
- 1) 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 2) 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
この変更にとまなう損益に与える影響はありません。
- ② 表示方法の変更
(四半期連結損益計算書関係)
前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間30百万円)は、当第1四半期連結累計期間より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間30百万円)は、当第1四半期連結累計期間より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,273	19,488
受取手形及び売掛金	35,928	47,600
有価証券	172	172
商品及び製品	11,306	12,254
仕掛品	1,216	1,286
原材料及び貯蔵品	2,138	2,248
その他	2,397	2,815
貸倒引当金	△46	△82
流動資産合計	77,386	85,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,601	16,880
土地	22,772	22,771
その他(純額)	11,106	11,438
有形固定資産合計	50,479	51,090
無形固定資産		
のれん	1,719	1,783
その他	2,319	2,347
無形固定資産合計	4,038	4,130
投資その他の資産		
投資有価証券	19,557	16,120
その他	10,477	10,859
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	29,943	26,888
固定資産合計	84,462	82,109
資産合計	161,848	167,894

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,730	37,432
短期借入金	10,631	9,878
1年内返済予定の長期借入金	1,685	1,674
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	155	793
賞与引当金	594	1,535
その他	3,495	3,056
流動負債合計	45,293	59,370
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	10,362	10,639
退職給付引当金	11,967	11,710
その他	5,384	4,233
固定負債合計	37,714	31,583
負債合計	83,007	90,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	42,411	42,547
自己株式	△2,357	△2,354
株主資本合計	75,484	75,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,059	1,057
為替換算調整勘定	△290	△345
評価・換算差額等合計	2,769	712
少数株主持分	586	604
純資産合計	78,840	76,939
負債純資産合計	161,848	167,894

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	50,939	40,845
売上原価	34,997	27,659
売上総利益	15,941	13,186
販売費及び一般管理費	13,873	12,616
営業利益	2,067	570
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	236	144
持分法による投資利益	101	40
その他	291	266
営業外収益合計	649	460
営業外費用		
支払利息	124	161
その他	40	83
営業外費用合計	165	244
経常利益	2,551	785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	39
賞与引当金戻入額	639	—
その他	0	0
特別利益合計	640	39
特別損失		
固定資産除却損	26	—
固定資産除売却損	—	45
投資有価証券評価損	50	—
その他	17	5
特別損失合計	94	51
税金等調整前四半期純利益	3,096	773
法人税、住民税及び事業税	141	157
法人税等調整額	1,024	217
法人税等合計	1,166	375
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△18
四半期純利益	1,909	416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,096	773
減価償却費	1,413	1,324
固定資産除却損	26	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	45
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,344	△940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164	256
受取利息及び受取配当金	△257	△153
支払利息	124	161
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,379	11,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	555	1,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,557	△8,519
その他	△547	166
小計	8,010	5,840
利息及び配当金の受取額	259	155
利息の支払額	△119	△133
法人税等の支払額	△1,984	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,166	5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,561	△740
無形固定資産の取得による支出	△54	△174
投資有価証券の取得による支出	△11	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,096	23
子会社株式の取得による支出	△2,089	—
その他	△138	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	516	753
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△367	△364
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△734	△485
少数株主への配当金の支払額	△24	—
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,781	3,424
現金及び現金同等物の期首残高	19,496	18,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,277	21,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,386	16,624	2,928	50,939	—	50,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	31,386	16,624	2,928	50,939	(—)	50,939
営業利益又は営業損失(△)	1,566	720	△219	2,067	(—)	2,067

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品（役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更にともない、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、「オフィス環境事業」が238百万円、「商環境事業」が47百万円それぞれ減少し、営業損失は、「物流機器事業他」が33百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,978	15,902	1,963	40,845	—	40,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	22,978	15,902	1,963	40,845	(—)	40,845
営業利益又は営業損失(△)	323	340	△93	570	(—)	570

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品（役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。